

市の組織機構が変わりました

問 人事課
☎ 24-1126
FAX 24-1268

■ 政策創造部門を市長直轄の組織として改編

「政策創造課、女性活躍・多文化共生推進室、MaaS推進室」を「市長直轄の組織」に変更しました。

■ 新設する組織

名称	備考
政策創造課	スマートシティ推進係
	市がめざす「スマートシティ」への転換に向けて全庁的に連携し、持続可能なまちづくりへの施策を行います。

■ 統合・変更・廃止などをした組織

変更前の組織		新組織		備考
環境対策課	環境対策係	➡	環境対策課	課の統合
廃棄物対策課	廃棄物対策係		環境対策係	
生涯学習・スポーツ課	生涯学習係	➡	生涯学習・スポーツ課	室を課に統合、 係の再編
生涯学習・スポーツ課 スポーツ振興・国体推進室			スポーツ振興係	
介護高齢課	管理・認定審査係	➡	介護高齢課	所管変更
	介護事業係		管理・認定審査係	
介護高齢課	介護予防支援室	➡	介護高齢課	介護予防支援室
保健福祉部(自宅療養等支援プロジェクト担当)		➡	保健医療課	自宅療養支援係
桑名山崎苑		➡		事業移管に伴う廃止

多度山周辺が盛り上がっています！

問 観光課
☎ 24-1231
FAX 24-1140

近年の健康ブームで多度山をハイキングする人が年々増加しており、人気スポットとなっています。利用者の利便性の向上と地域の活性化のためのいろいろな整備が進んでいます。

■ その①…カーボンニュートラルに向けた取り組み

トイレ設備の老朽化と増加する登山者に対応するため、NTN 多度山上公園のトイレを新しく設置しました。今回設置したトイレは太陽光や風力といった自然エネルギーのみで稼働しており、汚水の処理は内部で水を循環・ろ過するため、水を追加する必要のない環境に優しいトイレです。



新設された循環式トイレ

■ その②…ネーミングライツによる地域活性化

市はNTN株式会社と環境と経済の好循環を生み出すため、地域の発展に貢献するため包括連携協定を締結しました。その一環でネーミングライツによる愛称が決まりました。

愛称 多度山上公園は「**NTN 多度山上公園**」へ

多度山ハイキングコースは「**NTN 多度山ハイキングコース**」へ

期間 4/1 から 5年間

企業から提供されるサービス 山上公園の整備や循環式トイレの定期点検 など

■ その③…多度地域クーポンによる地域活性化

トイレの外壁にはデジタルサイネージを設置しています。サイネージに表示されたQRコードを読み取ると、多度山周辺のお店で使用可能なお得なクーポンを取得できます。多度山登山の際にはぜひご利用ください。



多度地域クーポン参加店は
このポスターが目印！

ストップ！

高齢者被害

近年、高齢者を対象にした特殊詐欺被害や高齢者ドライバーによるアクセルとブレーキの踏み間違いでの交通事故が発生しています。高齢者を被害や事故から守るため、**6/1(水)**から新たな3つの事業をスタートします。

1 特殊詐欺被害防止機器を貸し出します

特殊詐欺による犯罪被害を未然に防止するため、高齢者を対象に特殊詐欺被害防止機器を無料で貸し出します。自宅の固定電話に接続すると、電話をかけてきた相手に自動で録音する旨の警告を流した後、会話を自動で録音します。詐欺犯人など迷惑電話の相手がメッセージを聞いた時点で電話を切る効果が期待できます。

対象 市内在住の65歳以上の人

料金 無料

貸出期間 6カ月

貸出回数 30台(先着順)

申込開始 6/1(水)



自動通話録音機

2 特殊詐欺被害防止機器購入の補助をします

特殊詐欺による犯罪被害を未然に防止するため、高齢者を対象に特殊詐欺被害防止機器の購入費の一部を補助します。

対象 市内在住の65歳以上で、市税を滞納していない人

補助金額 対象機器の購入と設置に要する費用2分の1(100円未満の端数は切り捨て。上限10,000円)

対象機器 今年6/1(水)以降に購入した、公益財団法人全国防犯協会連合会が推奨する固定電話機または電話機に外部接続可能な機器。詳細は、危機管理室にお問い合わせください。



3 運転免許証を自主返納した人を支援します

高齢者による交通事故を減少させるため、運転免許証を自主返納した高齢者を対象に支援を実施します。

対象 今年6/1(水)以降に運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた人で、市税を滞納していない市内に住所を有する65歳以上の人

支援内容 ・運転経歴証明書交付手数料1,100円を助成

・K-バス回数券3冊または交通系ICカード3,000円分(デポジット料金500円含む)

共通事項

申込方法 申請書を危機管理室で受け取り、直接同室へ。

※申請書は市ホームページからもダウンロードできます

※申請した人の情報を地域包括支援センターと共有し、不安や心配事を軽減する体制づくりに生かします

問 危機管理室(☎ 24-1337 FAX 24-2945)